

# 石巻市 SDGs未来都市計画

最大の被災地から未来都市石巻を目指して

～グリーンスローモビリティと「おたがいさま」で支え合う持続可能なまちづくり～

石巻市

## < 目次 >

### 1 全体計画

#### 1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....5
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....6

#### 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....9
- (2) 情報発信.....17
- (3) 全体計画の普及展開性.....18

#### 1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....19
- (2) 行政体内部の執行体制.....20
- (3) ステークホルダーとの連携.....21
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....23

#### 1.4 地方創生・地域活性化への貢献

### 2 自治体SDGsモデル事業

- (1) 課題・目標設定と取組の概要.....25
- (2) 三側面の取組.....26
- (3) 三側面をつなぐ統合的取組.....29
- (4) 多様なステークホルダーとの連携.....36
- (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....37
- (6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性.....38
- (7) スケジュール.....39

# 1. 全体計画

## 1.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

#### ①地域特性

##### ・ 地理的条件

本市は、宮城県北東部の北上川の河口に位置し、555 k m<sup>2</sup>の市域を有する風光明媚な県下第二の都市である。

太平洋に面し、海洋性気候で、内陸地方と比較すると寒暖の差が少なく、東北地方の中では年間を通して比較的温暖な地域であり、降雪量も少なく、日照時間も長い。

##### ・ 地域資源

金華山沖漁場は、世界三大漁場の一つと呼ばれ、石巻魚市場では、年間を通して200種類以上の魚が水揚げされ、高度衛生管理型施設の導入により、海外への輸出も視野に入れた国内最大級の「地方卸売市場」として、安全で安心な魚を提供している。

また、内陸部は、河南・桃生地区を中心に広い平野と北上川がもたらした肥沃な土壌を生かした稲作を基幹としながら、施設野菜や花き等の園芸作物、肉用牛生産等の畜産経営を組み合わせたバランスのとれた複合経営農業が展開されている。

##### ・ 産業構造

産業分類別の従事者数については、全国との比較（特化係数※）では、特に「漁業」が著しく高い。2011年3月の東日本大震災後、特化係数は大きく落ち込むものの、依然としてその割合は高い。

また、震災前は、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「卸売業・小売業」などが全国の値を超えていたが、震災後は「建設業」の比率が高まり、「生活関連」・「宿泊業」などが減少している。

※特化係数：産業分類別の構成比率について、石巻市の値を全国値で割って求めた値

##### ・ 東日本大震災

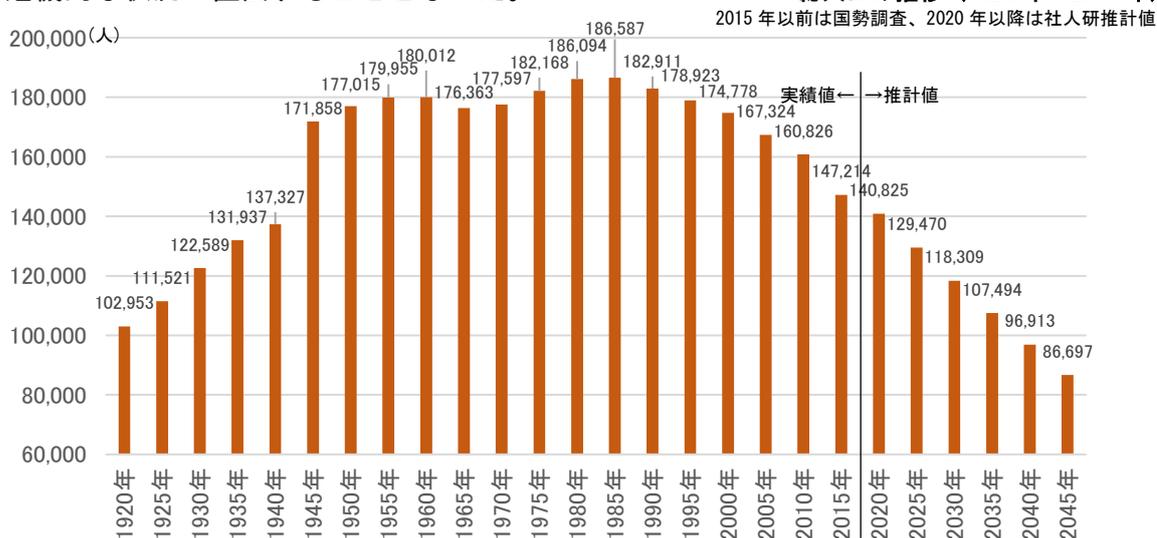
2011年3月11日14時46分、東北地方太平洋沖地震が発生。国内観測史上最大となるマグニチュード9.0、震度6強の激しい揺れと、その後に沿岸域全体に襲来した巨大津波は、防潮堤を破壊し、多くの人命を奪い、住まいや働く場、道路や港湾、漁港など多くの財産が失われた。

震災以降、被災者の住まいの整備を始めとした復旧・復興事業を最優先事項として着実に進め、現在も復興事業の完遂に向け取り組んでいるところである。

・人口動態

全国の地方都市と同様に、少子高齢化とともに人口減少が1985年頃から始まり、さらには2011年3月の東日本大震災による人口流出という二つの人口減少が重なる危機的な状況に直面することとなった。

総人口の推移 (1920年～2045年)



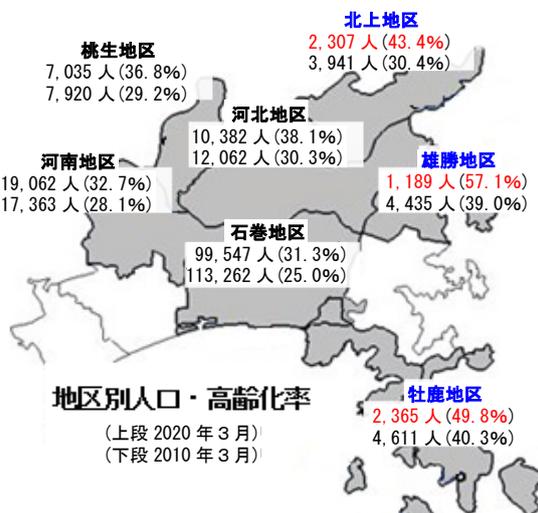
・既存の取組「JR石巻駅周辺の津波復興拠点整備」

JR石巻駅周辺に保健・福祉・医療・行政・防災等の拠点を集約整備し、災害時の市民・来訪者の避難及び市民生活の復旧支援を迅速・確実に実施する体制を整備するとともに、市立病院と連携し、地域包括ケアシステムを市内各地で展開している。

・既存の取組「半島沿岸部の拠点整備」

東日本大震災により、壊滅的な被害を受けた半島沿岸部では、被害が比較的少なかった内陸部や市外に人口が移動し、急激な人口減少及び高齢化が進むこととなった。

特に人口減少が深刻な雄勝、北上、牡鹿の3地区においては、各地区の総合支所を中心としたエリアに、行政、商工、観光機能等を集約した拠点を整備することで、コンパクトなまちづくりを進めている。



・既存の取組「地域交通情報プラットフォームによる地域交通の最適化事業」

半島沿岸部では、当該地域と市中心部を結ぶ住民バスの本数が少なく、かつ、自宅からバス停までの距離が遠いため、地域住民の地域交通に関する利便性向上が課題となっている。

そこで、雄勝地区及び北上地区において、2017年度にIoT/ICT技術を活用した住民バスとカーシェアリングのマッチング等を行う実証実験に取り組んだ。

## ②今後取り組む課題

### 【経済面】

#### ・人口減少に伴う担い手の減少

全国的な人口減少、少子高齢化の流れに加え、東日本大震災による人口流出に直面し、若年者が市外に転出する傾向にある等、担い手の確保が課題となっている。

#### ・求職・求人のミスマッチ

復興需要による求人の増加もあり、好調な雇用情勢にあるものの、求職、求人のミスマッチがあり、ギャップの解消が課題となっている。

#### ・AI や IoT 等の未来技術の導入の遅れ

国による未来技術の活用推進が図られる中、全国的に活用事例が増えており、本市においても様々な分野での活用に積極的に取り組んでいく必要がある。

### 【社会面】

#### ・市内人口動態の変化及びコミュニティの崩壊

東日本大震災に起因した半島沿岸部から内陸部への移住等により、地域コミュニティが崩壊した地域が生じた。安心できる暮らしを確保するためには、今後も地域コミュニティの再生、定着、活性化に向けた取組を継続していく必要がある。

#### ・復興公営住宅における高齢者の孤立化

復興公営住宅入居者の8割が独居・2人世帯であり、約半数が高齢者であることに加え、相談相手がいない人が約2割、心の状態も悪化傾向にある（2018年度健康調査結果）ことから、自死や孤立予防等の対策を講じていく必要がある。

#### ・公共交通の利便性の不足

市中心部・半島沿岸部にそれぞれ拠点を整備しているが、半島沿岸部では自宅からバス停までの距離が遠い等、中心部への移動手段が課題となっている。

#### ・高齢者のデジタルデバインド

2017年度「地域交通情報プラットフォームによる地域交通の最適化事業」では、IoT/ICT機器を使えない高齢者が多いことが明らかとなった。Society5.0の実現を目指す上でも高齢者のデジタルデバインドの解消を図る必要がある。

### 【環境面】

#### ・二酸化炭素等温室効果ガス排出量削減の目標未達成

本市域の温室効果ガス排出量は2014年度からほぼ横ばいで推移している。地球温暖化防止のため、温室効果ガス排出量を削減し目標達成を目指す必要がある。

#### ・資源化量・リサイクル率の減少傾向

本市の資源化量合計・リサイクル率は減少傾向にあり、資源の消費抑制と有効活用に向けた取組をさらに推進していく必要がある。

#### ・環境に対する市民の意識不足

地域の環境保全活動の中心となる環境保全リーダーのなり手不足が課題である。

## (2) 2030年のあるべき姿

東日本大震災により甚大な被害を受けた本市が、今後10年間で「2030年のあるべき姿」を実現し、未曾有の大震災からの復興とその後の更なる飛躍を果たすためには、震災に起因する人口減少・少子高齢化の加速化や復興公営住宅における高齢独居世帯の増加、半島沿岸部の移動手段等といった課題解決に早急に取り組んでいく必要がある。「ハイブリッドリユース事業」による地域経済の活性化や、「地域交通情報アプリケーション（ローカル版MaaS）」、「グリーンスローモビリティ」による環境にやさしい新たな移動手段の構築、「コミュニケーションロボット」による高齢者の孤立防止や外出機会の創出等に取り組み、地域の中に相手を思いやる「おたがいさま」の声があふれる支え合いのまちづくりを推進することにより、「最大の被災地から未来都市石巻」の実現を目指す。

### ① 地域経済活性化の実現

新たに整備した産業用地等への企業誘致や産業集積が進むとともに、ハイブリッドリユース事業等の新産業の創出、独自の技術開発、販路拡大が図られることで、雇用拡大と定住人口が増加し、地域経済が活性化したまちとなっている。

### ② コミュニティを核とした持続可能な地域社会の実現

既存の公共交通と住民主体の共助のモビリティをつなげるIoT/ICT技術を活用した地域交通情報アプリケーション（ローカル版MaaS）が構築され、コミュニケーションロボットの活用等による住民共助ネットワークとの連携が図られることにより、新たな移動手段が構築され、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちとなっている。

また、次世代型地域包括ケアシステムの取組が市全域に展開され、コミュニティを核とした持続可能なまちとなっている。

### ③ 災害に強いまちの実現

石巻市防災センターを中心に、平時から防災に対する意識の維持・向上を図るためのソフト事業が展開され、市民一人一人が非常時のための備えに対する意識が醸成されるとともに、地域における支援体制づくりの推進が図られ、自助・共助・公助の防災体制が整った災害に強いまちとなっている。

### ④ 低炭素社会・循環型社会の実現

太陽光発電システムをはじめとした再生可能エネルギーの活用や、グリーンスローモビリティ等の環境負荷の少ない車の導入が促進されるとともに、ごみの減量化と更なる資源の循環的利用が促進され、環境に配慮した行動を実践できる環境市民が増えることで、低炭素社会・循環型社会のまちとなっている。

### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

現在、2021年度を始期とする10か年の「第2次石巻市総合計画」を策定中であり、「石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を包含するとともに、SDGsの視点を取り入れた計画とすることとしている。

※下記KPIは、現段階では暫定的な目標設定となっている。今後、「第2次石巻市総合計画」の策定に合わせ再設定する。

(経済)

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 4 質の高い教育をみんなに	4. 4	指標：AI・RPA等調査・導入件数	
	8. 3	現在（2020年3月）： 0件	2030年： 55件（累計）
	8. 9		
 8 働きがいも経済成長も	8. 9		
	9. 5		
	9. b		
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	4. 4	指標：新規雇用創出人数	
	8. 3	現在（2019年4月～2020年3月）： 47人	2030年（2020年4月～2031年3月）： 968人（累計）
	9. b		

東日本大震災により肥大化した業務と多様化した住民ニーズに的確に対応するため、Society5.0を見据えた未来技術（AI・RPA等）の利活用を推進し、庁内業務の簡素化・効率化を図ることで、事務効率の改善と運用コストの削減を図る。

また、セルロースナノファイバー（CNF）等の新素材の活用等による新産業創出、研究開発、新規創業等の推進を図るとともに、将来の地域経済の担い手となる若者の人材育成を図る。

応急仮設住宅の撤去完了後の石巻トゥモロービジネスタウンのほか、沿岸部の被災市街地に新たに整備した産業用地への企業誘致や産業集積を進めることにより、地域産業の振興と新規雇用の創出・拡大を目指す。



(社会)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 <b>3. c</b>	<b>3. c</b>	指標：地域互助活動実施団体数	
		現在（2020年3月）： 10 団体/年	2030年： 80 団体/年
 <b>11. 2</b>	<b>11. 2</b>		
		 <b>17. 17</b>	<b>17. 17</b>
 <b>11. 5</b>	<b>11. 5</b>		
		現在（2018年11月）： 17.8%	2030年： 38.7%
 <b>17. 17</b>	<b>17. 17</b>		

地域コミュニティの連携強化や、カーシェアリングを活用した支え合う地域活動を通じて、地域住民の絆を強めるとともに、地域における高齢者の交通課題の解決を図る。

また、地域における日常生活上の助け合い活動の推進や、包括的な相談支援体制の構築を図ることにより、高齢者のみならず障がい者や子育て世代等も対象とした次世代型地域包括ケアシステムの確立を目指す。

東日本大震災の教訓を踏まえ、災害時の被害を最小化する「減災」を基本方針とし、たとえ被災しても人命が失われず、経済的被害ができるだけ少なくなるよう、防潮堤の整備等を進めるとともに、地域への防災資機材の配備促進や総合防災訓練の実施等により、地域における防災力の向上、防災意識の醸成を図る。また、行政、防災関係機関、市民、事業所、自主防災組織、町内会や自治会等の様々な主体の役割分担を明確にしながら、ハード・ソフトを組み合わせた取組を一体となって進めていくことにより、災害に強いまちを目指す。



コミュニティカーシェアリング推進

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7. a	 12. 5	指標：市域の温室効果ガス排出量	
		現在（2018年3月）：	2030年：
		1,322千t-CO <sub>2</sub> /年	1,057千t-CO <sub>2</sub> /年
 13. 3	 12. 5	指標：ごみリサイクル率	
		現在（2020年3月）：	2030年：
		12.1%	15.7%
 13. 3	 12. 5	指標：ごみリサイクル率	
		現在（2020年3月）：	2030年：
		12.1%	15.7%

太平洋に面し日照時間が長いという地域特性を生かし、一般家庭等への太陽光発電システムの普及促進を図るほか、風力エネルギーやバイオマスエネルギー等の再生可能エネルギーについても導入の可能性について検討を進めることにより、二酸化炭素等温室効果ガス排出量を削減し、低炭素社会の実現を目指す。

東日本大震災後の復旧・復興事業の進展に伴い増加傾向にある事業系ごみの排出量の抑制を図るとともに、日常生活における家庭系ごみの一層の減量化及び再資源化のための適正な分別の徹底、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進することにより、循環型社会の構築を目指す。

環境教育を展開する場所・機会の充実を図ることにより、環境問題の本質を理解し、積極的に環境に配慮した行動ができる「環境市民」の育成を図る。

